

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 グローブライド株式会社

コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,126	4.6	1,462	△1.0	1,149	△22.7	751	△14.5
28年3月期第1四半期	20,198	3.7	1,477	5.3	1,487	12.4	878	8.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △370百万円(-%) 28年3月期第1四半期 582百万円(△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	65	36	—	—
28年3月期第1四半期	76	39	—	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	68,871	25.7	17,833	25.7	—	—
28年3月期	68,719	26.7	18,510	26.7	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 17,708百万円 28年3月期 18,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	2.00	—	25.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成28年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	42,500	2.6	3,100	△3.2	2,200	△28.4	1,900	7.1	165	34
通期	81,000	2.5	3,700	8.2	3,200	10.9	2,000	20.5	174	04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	508,601株	28年3月期	508,014株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	11,491,694株	28年3月期1Q	11,495,953株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高進行が企業業績に影を落とし始めており、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

一方、海外は、米国は穏やかな景気拡大を続け堅調に推移しましたが、各地で頻発するテロや英国の欧州連合（EU）離脱問題、また中国をはじめとするアジア新興国の景気減速等により、国内以上に、先行き不透明感が高まっております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、このような状況の中、総じて足取りの重い状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは、新製品開発や販売促進活動など、引き続き拡販に向けた積極的な先行投資を行ったことにより、当第1四半期連結累計期間においては、連結売上高は211億2千6百万円（前年同四半期比4.6%増）と増収になりました。一方、利益面におきましては、先行投資関連費用の増加や急激な円高に伴う外貨建債権等の評価損が発生したことにより、営業利益は14億6千2百万円（前年同四半期比1.0%減）、経常利益は11億4千9百万円（前年同四半期比22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億5千1百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加し、688億7千1百万円（前連結会計年度末は687億1千9百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、その一方で、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円減少し、178億3千3百万円（前連結会計年度末は185億1千万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。修正の内容及び修正の理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,704	4,071
受取手形及び売掛金	12,069	11,970
商品及び製品	19,081	20,588
仕掛品	2,569	2,317
原材料及び貯蔵品	2,099	2,171
その他	2,950	2,991
貸倒引当金	△274	△272
流動資産合計	43,200	43,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,285	5,280
その他(純額)	9,842	9,555
有形固定資産合計	15,128	14,836
無形固定資産		
のれん	1,251	1,210
その他	1,148	1,218
無形固定資産合計	2,399	2,428
投資その他の資産		
投資有価証券	4,871	4,536
その他	3,180	3,294
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	7,990	7,769
固定資産合計	25,519	25,033
資産合計	68,719	68,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,510	11,887
短期借入金	16,728	15,778
未払法人税等	446	120
売上割戻引当金	140	335
返品調整引当金	195	168
ポイント引当金	289	303
賞与引当金	628	370
役員賞与引当金	22	6
その他	3,711	3,611
流動負債合計	31,673	32,582
固定負債		
長期借入金	10,944	10,869
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5,837	5,879
その他	1,748	1,701
固定負債合計	18,535	18,455
負債合計	50,208	51,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	12,352	12,818
自己株式	△859	△860
株主資本合計	15,677	16,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,208	1,931
繰延ヘッジ損益	△79	△146
土地再評価差額金	1,129	1,129
為替換算調整勘定	△530	△1,321
退職給付に係る調整累計額	△50	△27
その他の包括利益累計額合計	2,678	1,565
非支配株主持分	154	125
純資産合計	18,510	17,833
負債純資産合計	68,719	68,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,198	21,126
売上原価	12,419	13,176
売上総利益	7,779	7,949
販売費及び一般管理費	6,301	6,487
営業利益	1,477	1,462
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	32	35
不動産賃貸料	37	35
為替差益	70	—
その他	79	82
営業外収益合計	226	157
営業外費用		
支払利息	85	79
売上割引	105	98
為替差損	—	199
その他	25	92
営業外費用合計	216	470
経常利益	1,487	1,149
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	2	8
その他	0	—
特別損失合計	3	11
税金等調整前四半期純利益	1,486	1,139
法人税、住民税及び事業税	608	392
四半期純利益	877	747
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	878	751

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	877	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	△276
繰延ヘッジ損益	△5	△67
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	△378	△797
退職給付に係る調整額	△126	22
その他の包括利益合計	△294	△1,118
四半期包括利益	582	△370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	△361
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成28年7月21日付で引渡しが完了いたしました。

1 譲渡の理由

固定資産の譲渡により資産効率の向上及び財務体質の強化を図るものであります。

2 譲渡する相手会社の名称

譲渡先並びに譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先は法人であり、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

3 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	土地	建物	現況
博多DNビル 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目43番地、44番地	756.58㎡	4,521.64㎡	賃貸

4 譲渡の時期

平成28年7月21日

5 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成29年3月期第2四半期において固定資産売却益約600百万円を特別利益として計上する予定です。